

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,815,326,872	流動負債	2,794,150,217
現金及び預金	135,908,197	買掛金	1,541,925,683
受取手形	443,332,196	短期借入金	954,534,734
電子記録債権	1,278,068,932	未払金	80,225,517
売掛金	1,786,283,132	未払費用	39,817,823
商品	151,318,683	未払法人税等	78,000,000
前払費用	17,774,119	未払事業所税	1,368,200
未収入金	870,584	未払消費税等	32,891,700
その他流動資産	1,871,029	預り金	2,429,614
貸倒引当金	△ 100,000	賞与引当金	49,456,946
固定資産	55,896,016	役員賞与引当金	13,500,000
有形固定資産	1,853,234	固定負債	173,237,263
建物	600,997	退職給付引当金	36,821,550
工具・器具及び備品	1,252,237	預り保証金	125,686,819
無形固定資産	5,237,372	長期未払金	10,728,894
ソフトウェア	4,931,369	負債合計	2,967,387,480
その他無形固定資産	306,003	純資産の部	
投資その他の資産	48,805,410	株主資本	903,835,408
差入保証金	408,400	資本金	70,000,000
長期前払費用	817,238	資本剰余金	23,000,000
繰延税金資産	47,579,772	その他資本剰余金	23,000,000
		利益剰余金	910,210,408
		利益準備金	17,326,536
		その他利益剰余金	892,883,872
		別途積立金	60,000,000
		繰越利益剰余金	832,883,872
		自己株式	△ 99,375,000
		純資産合計	903,835,408
資産合計	3,871,222,888	負債・純資産合計	3,871,222,888

(注) 当期純利益 180,331,625円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|----|----|---|
| 商品 | …… | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
|----|----|---|
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|----|--|
| 有形固定資産 | …… | 定率法
但し、以下条件のいずれかに該当するものは定額法
(1)平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)
(2)平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物 |
| 無形固定資産 | …… | 定額法
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|----|--|
| 貸倒引当金 | …… | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については見込繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | …… | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 |
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,962,692 円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 | 1,868,270,296 円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|------------|-----------------|
| 仕入高 | 9,236,192,857 円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,461,375 円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----------------------------|------|------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 | 912株 |
| (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 | 普通株式 | 125株 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税等		7,543,838
未払事業所税		473,397
棚卸資産評価損		3,794,616
賞与引当金		17,112,103
貸倒引当金		34,600
未払人件費		3,082,168
未払経費		1,772,904
未払販売手数料		1,025,890
退職給付引当金		12,740,256
電話加入権		145,536
繰延税金資産	小計	47,725,308
評価性引当額		△ 145,536
繰延税金資産	合計	47,579,772

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループCMSサービスの有効活用により、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、金融商品の時価等に関する事項の記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	タキロンシーアイ(株)	被所有 直接 100%	商品の仕入 資金取引	建築資材商品及び生活資材商品の仕入 (注1)	9,236,192,857	買掛金	869,105,699
				資金取引 (注2)	-	短期借入金	954,534,734

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 資金取引については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであるため、取引金額の記載を省略しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は提供していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,148,456.68 円
1株当たり当期純利益	229,138.02 円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。